**校　長　山領　正德**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 一人ひとりの個性の伸長を図る教育活動により、将来社会に貢献できる能力と豊かな人間性を持つ人材を育成し、地域に信頼される学校をめざす。１．生徒一人ひとりが、自分の持つ能力を十分に発揮できるよう、学習指導、生徒指導、キャリア教育を推進する。２．守るべき規範と果たすべき役割を自覚し、社会に貢献する志を持つ生徒を育成する。３．中学校との連携、保護者や地域との連携を推進し、地域での存在価値と信頼感を高めていく。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成（１）｢わかる授業｣｢参加する授業｣をめざした授業改善に取り組み、主体的に学習する力を身に付ける。ア　「授業改善チーム」を核に、観点別学習状況の評価を進めるとともに授業改善に努める。イ　「主体的、対話的で深い学び」の実現をめざし、生徒の主体的な授業参加をめざす。　* 授業アンケートにおける興味関心、知識技能に係る生徒の満足度(平成30年度79.5％)を上昇させ、2021年度には80％以上にする。
* 生徒向け学校教育自己診断における授業満足度(平成30年度69.1％)を、202１年度には70％以上にする。

（２）学習支援体制の構築ア　教科による基礎学力診断テストの効果的な活用イ　学力定着のための補習や進路実現のための講習を計画的に実施する。２　キャリア教育の推進（１）キャリア教育のさらなる充実を図り、主体的に進路を決定する生徒を育てる。　　ア　外部の基礎学力診断テストの効果的な活用をめざし、進路を切り拓く生徒の育成に取り組む。　　イ　生徒自らが強い意志と責任のもと進路決定ができるよう３年間を見通したガイダンス機能の充実を図る。* 生徒向け学校教育自己診断における進路指導満足度（平成30年度80.1％）を80％以上維持する。
* 継続して進学決定率（平成30年度　96.9％）を維持し、2021年度には97.0％以上を維持する。
* 保護者向け学校教育自己診断における進路指導満足度（平成30年度88.2％→2021年度85％以上を維持）及び進路情報満足度（平成30年度86.8％→2021年度85％以上を維持）をあげる。
* 学校紹介就職内定率（平成30年度100％）を継続させる。

３　豊かな人間性をはぐくむ生徒指導の充実と安全・安心な学校生活の推進（１）すべての教育活動を通じて規律規範の確立、公共のルールやマナーを守る社会性の育成を図る。　　ア　あいさつ、時間厳守、身だしなみ等、規範意識の醸成を図る。　　　イ　交通マナーの向上を図る。　　※　欠席・遅刻につい**て**前年度比減少を図る。（２）生徒の自主的活動を支援し、可能性を最大限に伸ばす教育を実践する。　　ア　学校行事や生徒会活動を通じて生徒の主体的な参加推進を図り、地域連携及び地域貢献を推進する。　　イ　部活動の活性化に向けた取組みを推進する。（３）安全で安心な学校生活の推進　　　ア　人権教育の取組みを通して生命やお互いを大切にする心を育て、人権侵害を許さない学校体制づくりを進める。　　　イ　情報リテラシーの育成を図り、情報社会における正しい判断や望ましい態度等、情報モラルの向上に努める。ウ　学校保健・安全指導と教育相談体制の充実を図る。４　学校力の向上　（１）地域に信頼される学校づくりをめざすため、活発な広報活動の推進を図る。ア　中学校訪問、学校説明会等を組織的、計画的に実施し、本校教育内容の周知を図る。イ　ＨＰ・メルマガの充実を図り、保護者等からの理解を得るとともに協力体制をさらに充実させる。ウ　PTA活動を推進し、学校行事への保護者及び地域からの参加の促進を図る。　　　（２）組織的、計画的な学校運営体制の構築を図る。ア　運営委員会を中心に機動性を高め、各学年・分掌等の組織力強化を図り校務運営の充実を図る。イ　「学び続ける」教職員の組織的・継続的な育成を図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成　年　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成 | （１）｢わかる授業｣｢参加する授業｣をめざした授業改善の取組み。ア　「授業改善チーム」を設置。パッケージ研修を活用し全教職員が授業改善に取り組む。イ　学びを深める授業を探求するとともに生徒のコミュニケーション力の育成を図る。ウ　継続したＩＣＴ機器の活用の推進をめざす。エ　授業規律の徹底指導（２）学習支援体制の構築ア　外部の基礎学力診断テストの効果的活用方法を関係教科で検討する。イ　個に応じた学習指導の実践に努める。 | （１）アイ・パッケージ研修を活用し、研究授業や観点別学習評価について、校内研修を実施する。　・授業見学月間を１・２学期に設定するとともに学びを深める授業等、学校全体で検討する機会を設け、授業改善に取り組む。・継続してユニバーサルデザイン（UD）を意識した教育環境・授業づくりを学校全体で構築する。ウ・タブレット型端末の活用頻度を上げる。エ・授業での目標明示と振り返りの実施を全授業において行う。・すべての教員が指導方針の統一､一貫した授業規律の徹底を図る。（２）ア・生徒の個々の学力の伸長を客観的に把握する。・１年生から各種資格取得のための検定試験に向けた講習を積極的に実施し、各検定受検者の増加を図る。イ・学力定着のための補習や発展的学習を進める講習を各学年、教科、教務部、進路指導部を中心に計画的に実施する。・各種資格取得のための検定試験に向けた講習を積極的に実施し、講習参加者及び検定受検者の増加を図る。 | （１）アイ・授業アンケートにおける興味関心､知識技能満足度80%以上(H30:79.5%)。　　・生徒向け学校教育自己診断における授業満足度の肯定率68％以上を維持（H30：69.1％）　・各教科でPDCAサイクルをもとに授業改善の取組みを検討したか。・授業アンケートでの１回目と２回目での改善率を上げる。（H30：3.13→3.16）ウ・授業改善チームで学習指導方法の工夫・改善（UD）を考慮した授業、ICTの活用、主体的で深い学び等を検討しまとめることができたか。エ・授業観察時の「授業目標」「振り返り」の提示100%　・生徒向け学校教育自己診断における授業規律の肯定率70％以上（新規項目）（２）　　　　　　アイ・各種検定〈漢字・数学・英語・ワープロ〉取得のための受検者を前年度より上回る。（H30受検者数１１９名）・補習、講習等の参加者増加を前年度より上回る。（H30：延べ990名） |  |
| ２　キャリア教育の推進 | （１）生徒の進路選択の可能性を広げる指導体制の充実を図る。ア　外部の基礎学力診断テストの効果的な活用をめざし、進路を切り拓く生徒の育成に取り組む。イ　1年時から卒業後の進路実現に向けたガイダンス体制の充実を図る。ウ　保護者や地域に適切な進路情報を提供する。 | （１）ア　・外部模試等を計画的に立案、実施する。　・各学年で基礎学力診断テストの活用（保護者面談・進路決定）を図るイ・教員はじめ、外部指導者等様々な面接官による模擬面接を個人または集団の形式で実施することで実践力を身に付けさせる。　・就職学習会をはじめ綿密な事前指導を重ね、応募前職場見学により生徒の希望と受験事業所とのミスマッチを防ぐ。　ウ・HP・メルマガを有効活用し進路情報の提供をおこない、保護者との進路スケジュール等の共有を図る。　・進学希望者及びその保護者対象に進学学費説明会、奨学金説明会等早くから取り組み、進路実現を支援する。 | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断におけるキャリア教育満足度80％を維持する。（H30：80.1　％）　・外部模試の受験者数を前年度より上回る。（H30：延べ77名）　・継続して進学決定率が維持できたか。（H30：96.9％）・理由のない進路未決定者18％以下。（H30:　14.4％）イ・学校紹介就職希望者の就職内定率100％を維持する。ウ・保護者向け学校教育自己診断における「進路についての必要な情報をよく知らせてくれる」に対する肯定的回答が前年度（H30：86.8％）を上回る。　・各説明会の参加者率前年度比増（H30：172名参加） |  |
| 　　３　豊かな人間性をはぐくむ生徒指導の充実と安全・安心な学校生活の推進 | （１）規律規範の確立ア　あいさつ、時間遵守、身だしなみ等、規範意識の醸成を図る。イ　交通マナーの向上。（２）生徒の自主的活動の支援ア　学校行事や生徒会活動の主体的な参加促進。イ　部活動の活性化に向けた取組みの推進。ウ高大連携校との活用促進。（３）安全で安心な学校生活の推進ア　生命や人権を大切にする心を育てる。イ　保健・安全指導と教育相談体制の充実。 | （１）ア・学校全体で取り組み、保護者と連携した指導をおこなう。特に遅刻の常習者への指導を強化する。イ・年間通して外部機関等を活用して自転車乗車マナーの向上を図る。（２）ア・生徒指導部・西高祭委員会を中心に、継続的に学校行事の見直しを図る。イ・部活動の継続を支援するため、入部機会の拡充を図る。・安全・安心に部活動ができるよう環境整備に努める。・ノークラブデー（部活動休養日）を徹底し、メリハリのある部活動をめざす。・全部活動が共通した目標を掲げ、高校での部活動の重要性を近隣中学校の部顧問に働きかける。・門真西高カップの継続により、中学校との交流機会をさらに広げ、部活動の活性化を図る。ウ・高大連携校情報共有を密にする。（３）ア・現状の課題解決に向けた人権教育計画となるよう見直しをおこない、研修等を実施する。　・携帯情報端末（スマートフォン等）やSNS上での、正しい知識と安全な使用方法を身に付けさせる。・教育相談委員会、中退防止連絡会を中心に、ＳＣ、関係機関との連携を推進し、相談活動を充実させる。・一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制を確立し、｢高校生活サポートカード｣｢個別の教育支援計画｣の適切な活用を図る。イ・教職員の救急講習会全員参加を継続する。　・防災教育の新たな取組みを進める。　・保健部を中心に、生徒に「自分の健康（命）は自分で守る」という意識の醸成を図る。 | （１）ア・欠席・遅刻の前年度減。（H30：欠席5015、遅刻3149）・学校運営協議会での意見、外部（来校者）評価。イ・自転車乗車マナーが向上したと感じている生徒の割合80％以上。（H30：74.7％）（２）ア・生徒向け学校教育自己診断における学校行事満足度が前年度（H30：71.7%）を上回ったか。イ・部活動加入の機会拡充の維持。（H30：４月・11月）・熱中症やケガ等部活動による事故の未然防止ができたか。・ノークラブデー（部活動休養日）の徹底ができたか。・各部活動が近隣中学校との合同練習等を行い情報共有する機会が持てたか。・門真西高カップ（４種目）の継続と中学校の部活動との交流機会が拡充できたか。ウ・連携校との新たな企画が実行できたか。（３）ア・現状の課題に対応した取組みが学校全体でおこなえたか。　・情報リテラシーについての継続した啓発がおこなえたか。　・生徒向け学校教育自己診断におけるSNS等について正しい使用方法、マナー向上について肯定率を上げ意識向上をめざす。（新規項目）・生徒向け学校教育自己診断における「教育相談」に対する肯定的な回答が前年度（H30：「親身に対応」69.1％、「気軽に相談」63.6％）を上回ったか。・各種連携および｢高校生活サポートカード｣の活用により個々の生徒に対して｢個別の教育支援計画｣の作成及び適切な支援ができたか。イ・教職員の救急講習会参加100％を維持する。　・防災教育の新たな取組みができたか。　・生徒向け学校教育自己診断における災害時の行動の把握が昨年度（H30：78.0％）を上回ったか。　・生徒向け学校教育自己診断における生徒の健康・安全に対する意識が昨年度より上回ったか。（H30：79.4％）　　 |  |
| 　４　地域の信頼感を高め、学校教育活動を活性化する学校力の向上 | （１）広報活動の推進。ア　中学校訪問、学校説明会等の計画的、組織的な実施。イ　ＨＰ・メルマガの充実。ウ　PTA活動の推進、学校行事への保護者、地域住民の参加促進。　（２）組織的、継続的に学校力の向上を図る。ア　学校運営体制の確立。イ「学び続ける」教職員の組織的・継続的な育成。 | （１）ア・中学校への出前授業及び学校説明会の実施要請を積極的に行う。イ・ＨＰの更新をはじめメルマガを有効活用し、保護者及び中学生に適切な情報発信をおこない門真西高校への関心度を高める。イウ・学年・分掌・部活動等での活動状況を定期的かつ適切に情報発信を行い、保護者等の理解を得るとともに、協力体制をさらに充実させる。ウ・三者（生徒・保護者・教員）交流委員会を活性化し、学校行事への保護者、地域からの参加を促進する。（２）ア・コア・ミーティング（校長・教頭・事務長・首席）及び運営委員会が、学校運営の中心となるよう確実な定着を図る。・教職員間での連絡・周知事項等のICT化を進め、会議及び校務の効率化を図る。・学校説明会時の教職員の人数等、業務の適正化に努める。イ・体罰根絶をはじめとする人権研修を充実させ教職員の人権意識・人権感覚の高揚を図る。　・教育公務員としての自覚が一層高まるよう綱紀保持等、機会あるごとに周知し公務に対する更なる信頼確保に努める。　　・教職経験年数の少ない教員等を対象にフレッシュミーティングを実施。 | （１）ア・全教員が中学校訪問、学校見学会及び説明会に参画したか。　・参加要請のある学校説明会（中学主催、教育産業主催）にはすべて参加する。（参加総数H30：12回　）・中学校訪問実施数を昨年度より上回る。（H30：93校）イ・２週間に１度、ＨＰの更新の継続。　　行事や保護者向け文書発送時等に合わせてタイムリーにメルマガを発信する。・保護者向け学校教育自己診断における「学校情報の提供の努力をしている」に対する肯定的回答が前年度（H30：77.3％）を上回ったか。ウ・交流会で出た意見を学校教育活動や各行事に反映させることができたか。（２）ア・学校全体を見据え、学校運営について企画・検討・調整ができたか。・各学年・教科・分掌の教職員の聞き取り。・外部研修等を積極的に活用し、ミドルリーダーの育成ができたか。イ・人権教育を中心とする校内研修を計画的に実施できたか。　・教職員の人権意識（気づき）が高まったか。　・フレッシュミーティングの開催（５回以上）　 |  |